

施策評価シート

対象事業年度 平成 27 年度

施策1

政策	I グローバルロジスティクスの港・ものづくりの港(国際産業戦略港湾)	施策推進責任者	企画調整室長・港営部長・建設部長
施策	1 国際・国内海上輸送機能の強化		

1. PLAN(目的・展開内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	船会社、港湾運送事業者、荷主	意図(どういった状態にしたいのか)	港湾施設が貨物量の増加や船の大型化に対応し、多頻度、多航路の航路サービスが就航し、中部地域の「ものづくり産業」の持続的な発展を支えていく港
	サービスの対象物(何を)	港湾施設(航路・泊地、岸壁等)や航路サービス等の海上輸送機能		
展開①	背後産業を支えるコンテナ・バルク・完成自動車取扱機能の強化・拡充	民の視点によるコンテナターミナルの効率化・サービス向上		多様な航路サービスの提供に向けた集貨拡大
	船舶の大型化が進展する中、パナマ運河の拡張も進められており、航路の幅増・増深などコンテナ物流機能の強化や、自動車産業を支える拠点港として完成自動車ハブ機能の強化・拡充を図ります。また、バルク貨物の安定的かつ安価な供給をめざした国際バルク戦略港湾施策を推進します。	港湾運営会社制度を導入し、コンテナターミナルの一体的な管理運営による効率化を図るとともに、荷役機械などの整備に対する無利子資金の貸付等による港湾コストの低減や民の視点による利用者ニーズに対応したサービス向上をめざします。		官民一体となった国内外へのポートセールスや、企業への訪問、背後地域の荷主等への説明会、インセンティブ施策(優遇措置)等の実施により、集貨拡大を促進し、多頻度・多航路のサービスを維持・拡充します。

2. Do(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

コード	事務事業名(担当課名)	指標名【指標型】	27年度			27年度状況	27年度実施事業に基づく評価結果				
			25年度	26年度	27年度		28年度以降の方向性	事務事業の方向性を判断した理由 ・目標年次の変更等の理由 等			
			上段: 指標 目標値			目標値	成果	コスト			
			中段: 指標 実績値								
			下段: 事業費(単年度・人件費込・国費除く)								
【展開①】背後産業を支えるコンテナ・バルク・完成自動車取扱機能の強化・拡充											
施01事101	東航路整備事業(事業推進課)	事業進捗率(整備費換算)【進行管理型】	-	86.8%	91.7%	100%(累計)	順調	継続	維持	維持	・大型化する船舶に対応し、安全かつ円滑に入出港できる航路整備を着実に推進していく必要があるため。
			81.9%	87.0%	91.7%						
			686,757千円	548,764千円	512,141千円	28年度完了					
施01事102	庄内川泊地整備事業(事業推進課)	庄内川泊地の埋没により、使用を停止した港湾施設の数【単年度管理型】	-	0件	0件	0件	目標値どおり	継続	維持	維持	・船舶が安全かつ円滑に入出港できる泊地の水深維持を着実に進めていく必要があるため。
			0件	0件	0件						
			793,008千円	605,137千円	724,841千円						
施01事103	北浜ふ頭における新食糧コンビナート整備事業(バルク戦略担当)	事業化に向けた埋立手続きまでの進捗状況(全8工程)【進行管理型】	-	4工程	4工程	8工程(累計)	遅れ	延伸	維持	維持	・護岸整備費が増加する試算となり、また、穀物輸入を取り巻く動向などが変化していることから、企業動向、土地需要等を見極め、全体工程の見直しや計画内容の検証を行っていく必要があるため。 * 今回の評価にて、事業完了年度を延伸
			2工程	4工程	4工程						
			194,523千円	160,348千円	17,838千円	29年度					
施01事104	鍋田ふ頭コンテナターミナル施設改良事業(事業推進課)	事業進捗率(整備費換算)【進行管理型】	-	81.9%	100.0%	100%(累計)	順調	完了			・鍋田ふ頭コンテナターミナルにおける荷役機械5基の電装品等の交換及び塗装が完了したため。
			56.2%	69.1%	100.0%						
			248,402千円	143,321千円	340,981千円	27年度完了					
施01事105	飛鳥ふ頭物流効率化モデル事業(集中管理ゲート)の推進(港営課)	検討会・作業部会の回数【単年度管理型】	-	5回	5回	5回	目標値をやや下回る	延伸	維持	維持	・国が、全国的に集中管理ゲートを計画・設計する際の指針となる技術的な検討を行うことから、港湾関係者と連携してデータ収集を図る必要があるため。 * 今回の評価にて、事業完了年度を延伸(27→29年度)
			4回	5回	4回						
			3,776千円	3,852千円	4,098千円	27年度完了					
施01事106	金城ふ頭における完成自動車輸送機能の集約・拠点化事業(事業推進課)	新規岸壁整備(-12m)等の事業進捗状況(全7工程)【進行管理型】	-	1工程	2工程	4工程(累計)	順調	継続	維持	維持	・背後のモノづくり産業の国際競争力強化に向けて、完成自動車輸送機能の集約・拠点化を早期に図る必要があるため。
			-	1工程	2工程						
			-	15,366千円	47,319千円	30年度					
施01事107	飛鳥ふ頭(西)ふ頭用地整備事業(事業推進課)	事業進捗率(整備費換算)【進行管理型】	-	26.8%	26.8%	100%(累計)	順調	延伸	維持	維持	・ふ頭用地需要の動向を見極めながら、必要な事業の推進を図る必要があるため。 * 今回の評価にて、事業完了年度を延伸(30→31年度)
			25.2%	26.8%	26.8%						
			9,097千円	40,784千円	714千円	30年度完了					
施01事108	稲永ふ頭ふ頭用地整備事業(事業推進課)	事業進捗率(整備費換算)【進行管理型】	-	79.8%	79.8%	94.4%(累計)	順調	延伸	維持	維持	・ふ頭用地需要の動向を見極めながら、必要な事業の推進を図る必要があるため。 * 今回の評価にて、事業完了年度を延伸(31→32年度)
			79.8%	79.8%	79.8%						
			0千円	0千円	714千円	30年度					

【展開②】民の視点によるコンテナターミナルの効率化・サービス向上

施01事201	コンテナターミナル管理運営体制の見直し(港湾運営企画担当)	伊勢湾における港湾運営会社の業務開始に向けた検討会議の回数(全8回)【進行管理型】	-	1回	3回	8回(累計)	順調	継続	拡大	維持	・名古屋港埠頭(株)と四日市港の特例港湾運営会社(四日市港埠頭(株))との平成29年度の経営統合に向けて、関係者と十分な検討を一層進めていく必要があるため。 【重点化】
			-	1回	3回						
			21,930千円	38,543千円	21,406千円	29年度完了					
施01事202	伊勢湾連携の推進(企画担当)	具体的施策の取組(全4件)【進行管理型】	-	2件	3件	4件(累計)	順調	継続	維持	維持	・伊勢湾への集貨・創貨に向けて、引き続き、有効な施策を検討、実施していく必要があるため。
			-	2件	3件						
			3,942千円	3,964千円	4,053千円	30年度					

【展開③】多様な航路サービスの提供に向けた集貨拡大

施01事301	インセンティブによる船舶誘致・港湾施設の効率的な使用促進(港営課)	インセンティブによる減免額【単年度管理型】	-	294,000千円	260,000千円	273,000千円	目標値を上回る	継続	維持	維持	・引き続き、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進する必要があるため。
			289,614千円	309,242千円	272,601千円						
			3,504千円	3,524千円	3,568千円						
施01事302	ポートセールスの推進(誘致推進課)	懇談会参加者数(国内)【単年度管理型】	-	1,641人	1,641人	1,641人	目標値を上回る	継続	維持	維持	・引き続き、船会社や荷主等に名古屋港のPRを行うとともに船舶、貨物誘致等の働きかけを行う必要があるため。
			1,457人	1,950人	2,027人						
			98,051千円	104,274千円	92,931千円						
		施策コスト(合計)	2,062,990千円	1,667,877千円	1,770,604千円						

3. CHECK(成果目標の状況・27年度の取組内容など)

施策	成果目標	実績等	年	25年	26年	27年	目標値[30年]	成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)
外貨コンテナ取扱個数		(仮目標値)※	万TEU	-	(264)	(276)	310	・外貨コンテナ取扱個数は、中国経済の減速や世界的な景気の停滞などにより平成27年は前年より減少したものの、リーマンショックで大きく減少した平成21年以降は増加傾向で堅調に推移し、ハード・ソフトのコンテナ取扱機能強化の取組により、中部地域のものづくり産業の物流拠点として機能しています。
		実績	万TEU	253	257	247		
完成自動車輸出台数		(仮目標値)※	万台	-	(152)	(156)	170	・完成自動車輸出台数は、輸出先の経済の低迷等により減少したものの、公共岸壁における取扱いは堅調に推移し、トランシップも行われるなど、完成自動車ハブ港として機能しています。
		実績	万台	147	143	136		

※ 仮目標値 = 初期値(25年) + (目標値(30年) - 初期値(25年)) / 5年間(政策体系期間) × 25年からの経過年数

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)

適正 (見直しが必要) (見直しが必要な場合、見直しの方向性を記入)
平成28年度に新規事業採択された飛鳥ふ頭東側コンテナターミナルの機能強化事業を展開①に追加する必要があります。

4. ACTION(課題・28年度以降の取組方針)

27年度に取り組んだ内容	課題	28年度以降の取組方針
<p>【展開①】</p> <ul style="list-style-type: none"> 船舶の大型化に対応する東航路の整備を着実に進めるとともに、飛鳥ふ頭内の集中管理ゲート周辺の道路改良を行いながら、国・港湾関係者と連携し、当該ゲートの効果の検証を引き続き行いました。 国際バルク戦略港湾施策の新食糧コンビナート整備事業は、平成26年度までに現況調査を実施しましたが、埋立計画に係る護岸整備費が増加する試算となり、また、穀物輸入を取り巻く動向などが変化していることから、穀物関連企業への計画内容の検証に向けた意向調査や協議を行いました。 鍋田ふ頭コンテナターミナル施設改良事業は、荷役機械(5台機)の電装品等の交換及び塗装を行いました。【完了】 金城ふ頭における完成自動車輸送機能の集約・拠点化事業は、埋立免許取得に向けた環境アセスメントの手続きに着手しました。また、84号岸壁改良の実施設計を完了しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中管理ゲートの本格運用に向けて、関係者と十分に調整を図っていく必要があります。 国際バルク戦略港湾施策の取組に当たっては、穀物輸入を取り巻く動向や社会経済情勢の変化、企業動向、土地需要、事業費等を見極める必要があります。 金城ふ頭における完成自動車輸送機能の集約・拠点化事業は、完成自動車の取扱い拠点の分散による非効率な荷役形態の改善や船舶の大型化への対応を図るため、早期に実現する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 東航路・庄内川泊地整備を着実に進めるとともに、国が全国的に集中管理ゲートを計画・設計する際の指針となる技術的な検討を行うことから、港湾関係者と連携し、必要なデータを収集して、引き続き効果の検証を十分に図っていきます。 国際バルク戦略港湾施策は、十分に関係者の意見を聞きつつ、課題を踏まえ、全体工程の見直しや事業費削減等を含めた計画内容の検証を行っていきます。 金城ふ頭における完成自動車輸送機能の集約・拠点化については、早期の完成を目指し、関係者調整を行いつつ着実に環境アセスメント手続きを進めていきます。また、84号岸壁の改良についても、平成29年度の完了を目途に、港湾関係者と調整しつつ計画通り事業を進めていきます。
<p>【展開②】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテナターミナル管理運営体制の見直しは、名古屋港におけるコンテナターミナルの一体的な運営を推進させるとともに、無利子資金の貸付などの港湾運営会社制度のメリットを享受するため、名古屋港埠頭(株)と名古屋コンテナ埠頭(株)の合併に向けて関係者と協議を重ねました。そして、平成28年4月1日の合併に向けて、国土交通大臣に対して特例港湾運営会社として必要な手続きを行いました。 名古屋港埠頭(株)と四日市港の特例港湾運営会社である四日市港埠頭(株)との経営統合に向けて、関係者と打合せを実施しました。 伊勢湾連携の推進は、四日市港管理組合とPR用のリーフレットを作成するとともに、背後圏の関係自治体等へ共同ポートセールスを実施し、伊勢湾の優位性のPRを行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 港湾運営会社制度のメリットの活用などにより、港湾利用者のニーズを踏まえたサービス向上を図る必要があります。 港湾運営会社制度のメリットを継続して活用するため、伊勢湾で一つの港湾運営会社の実現を図る必要があります。 伊勢湾における有効な連携施策の実現に向け、関係者と調整を図っていく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋港埠頭(株)において、港湾運営会社制度メリットを活用し、飛鳥ふ頭南コンテナターミナルの荷役機械の大型化の取組を進めるなど、本組合も協力しながら更なるサービス向上に努めていきます。 伊勢湾で一つの港湾運営会社となる期限である平成29年9月に向けて、名古屋港埠頭(株)と四日市港埠頭(株)との経営統合について、関係者と十分な検討を進めていきます。 伊勢湾連携の推進のため、企業ヒアリングや四日市港との共同ポートセールスを実施しながら、集貨・創貨に向けた有効な施策を検討、実施していきます。
<p>【展開③】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入港料及び港湾施設使用料の減免を実施しました。 ポートセールスの推進については、船会社、荷主、商社等との懇談会を東京、名古屋及び浜松において開催したほか、背後地域(北陸地方)を対象に企業訪問セールス及び名古屋港に招いての荷主説明会(北陸・浜松)を実施しました。 名古屋港利用促進使節団を欧州へ、そして港湾物流調査団を中国へ派遣し、ポートセールス活動を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進する必要があります。 船会社、荷主、商社等の利用者ニーズの把握に努め、官民一体となったポートセールス活動を継続して行うことにより、名古屋港の利用を促進していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際競争力を確保するとともに、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進するため、引き続き、港湾施設使用料等の減免を実施していきます。 引き続き、官民一体となったポートセールス活動、姉妹港・パートナーシップ港を通じたビジネス機会の創出、港湾振興誌による情報提供を行っていきます。